

平成20年度決算

国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)



イラスト 国分寺市東元町 原 幸子 様 作品

国分寺市

はじめに

平成 21 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 19 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 75.9% (1,354 団体) が財務書類を作成しているという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発主主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、東京都 26 市では、平成 19 年 2 月に「東京都市公会計制度研究会」を発足し、ワーキンググループでは総務省から示された「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 20 年 3 月には「公会計制度研究報告書」を公表し、各市の独自判断を容認しつつ、当面の間は「総務省方式改訂モデル」が最も妥当であると提言しました。

国分寺市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 11 年度決算から貸借対照表を、平成 12 年度決算からは行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算からは東京都市公会計制度研究会の提言を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表の作成をすることとしました。

目 次

I 基本的事項について	1
1 新公会計制度導入の目的	1
2 基本的な作成方針について	2
3 貸借対照表とは	4
4 行政コスト計算書とは	4
5 純資産変動計算書とは	5
6 資金収支計算書とは	5
7 財務書類4表の関係について	6
II 普通会計財務書類4表について	7
1 普通会計貸借対照表について	7
2 普通会計行政コスト計算書について	15
3 普通会計純資産変動計算書について	18
4 普通会計資金収支計算書について	21
III 財務書類を活用した分析	23
☆ 普通会計財務書類4表及び付属資料	31
IV 連結財務書類4表について	40
1 連結財務書類について	40
2 連結の手法	41
3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	42
4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	44
5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	46
6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	47
☆ 地方公共団体全体の財務書類4表	48
☆ 連結財務書類4表	52
(参考資料) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較	56

I 基本的事項について

1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

《新財務書類作成による効果》

1 財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- 一部事務組合や土地開発公社、三セク等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- 住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

2 資産・債務の適切な管理と有効活用

- 全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- 債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

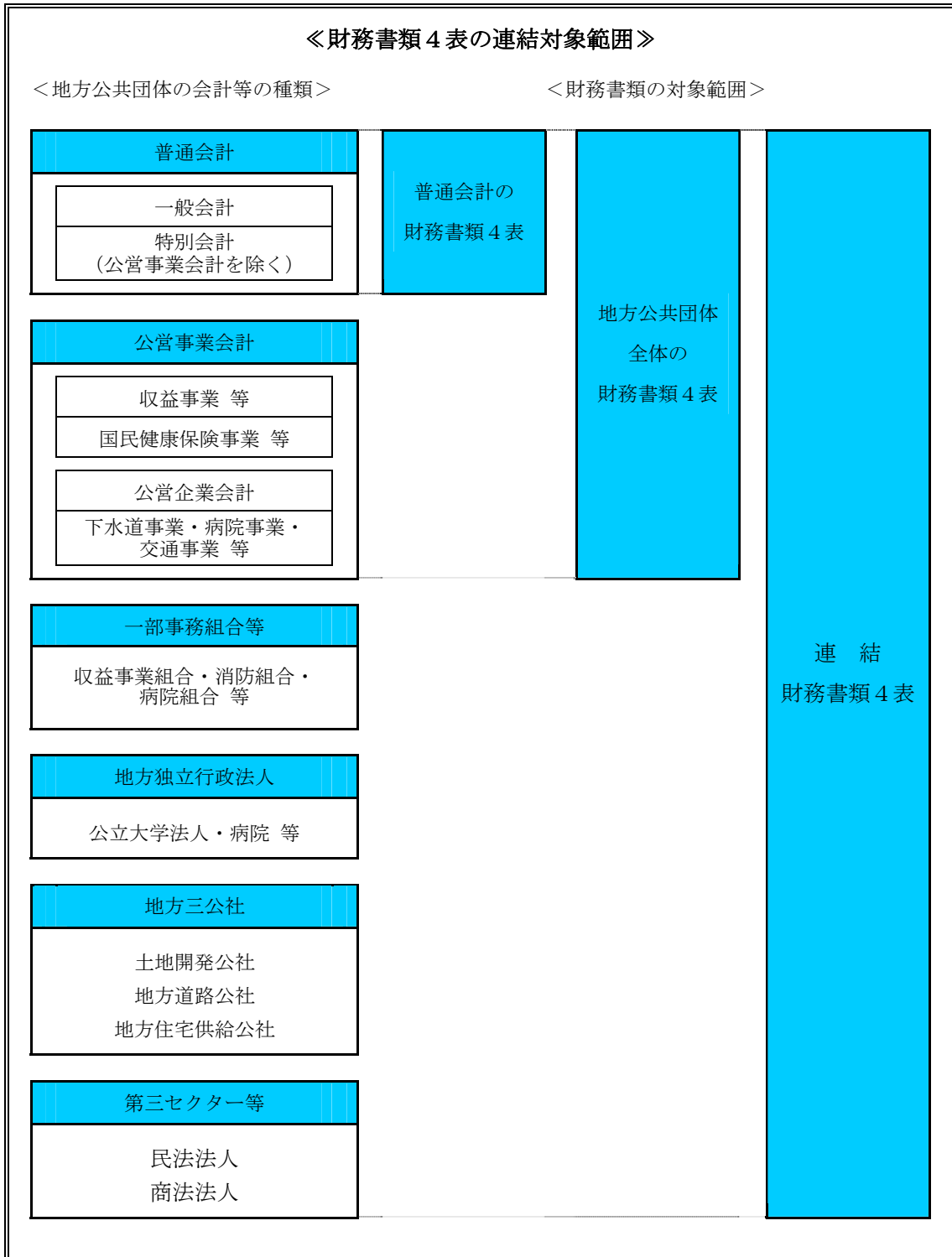
3 行政経営への活用

- 類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- 行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。



国分寺市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 土地取得特別会計 ・ 国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計 ・ 地域バス運行事業特別会計
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健（医療）特別会計 ・ 介護保険（保険事業勘定）特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 受託水道事業特別会計
一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都四市競艇事業組合 ・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国分寺市土地開発公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財) 国分寺市健康福祉サービス協会

（※）第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- (1) 出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が 25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が 25%以上 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

（2）基準日

平成 21 年 3 月 31 日（平成 20 年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータ（下水道事業特別会計は、昭和 48 年以降のデータ）と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・都からの補助金等が計上されています。

$$\boxed{\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}}$$

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

借 方	貸 方
[資産の部] ・有形固定資産 （土地、建物等） ・投資等 （出資金等） ・流動資産 （現金、預金等）	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債 [純資産の部] ・国、都支出金 ・一般財源等

《旧総務省方式からの主な変更点》

- 有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更
- 有形固定資産の各項目区分・名称を変更
- 売却可能資産の洗い出しを行い時価評価で計上
- 収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上
- 賞与引当金の計上
- 「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・都補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 賞与引当金繰入額の計上
- 回収不能見込計上額の計上
- 経常収益から国・都支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国都補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

◀旧総務省方式からの主な変更点▶

- 総務省方式改訂モデルに基づき新規作成



7 財務書類4表の関係について

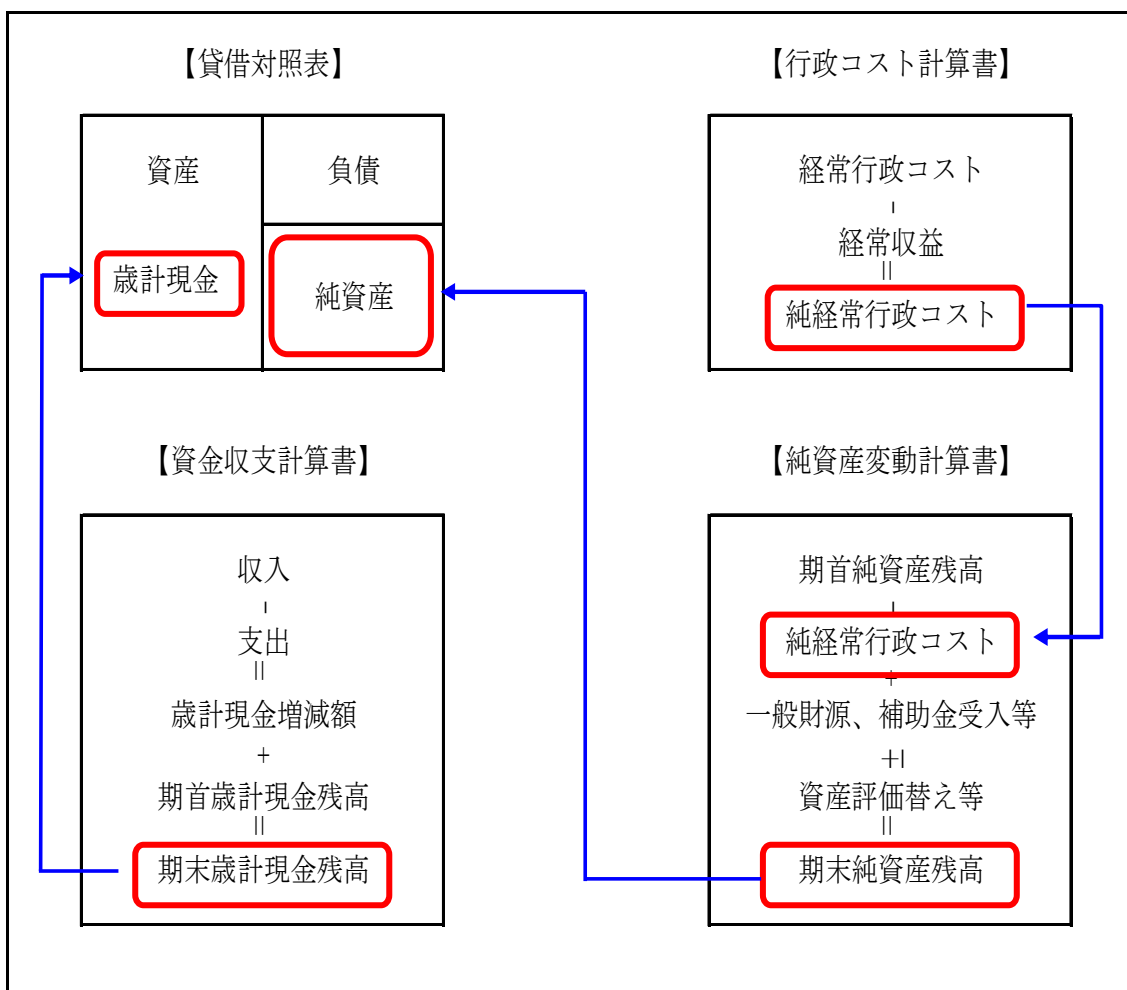
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



II 普通会計財務書類 4 表について

1 普通会計貸借対照表について

(1) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

《資産の部》

① 公共資産

(i) 有形固定資産 (⇒各項目の区分・名称を変更)

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

(ii) 減価償却 (⇒耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更)

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

《耐用年数表》

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1 総務費		(4)砂防	50	(6)港湾	49
(1)庁舎等	50	(5)漁港	50	(7)都市計画	
(2)その他	25	(6)農業農村整備	20	i .街路	48
2 民生費		(7)海岸保全	30	ii .都市下水路	20
(1)保育所	30	(8)その他	25	iii .区画整理	40
(2)その他	25	6 商工費	25	iv .公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		v .その他	25
4 労働費	25	(1)道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2)橋りょう	60	(1)庁舎	50
(1)造林	25	(3)河川	49	(2)その他	10
(2)林道	48	(4)砂防	50	9 教育	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	10 その他	25

(iii) 売却可能資産 (⇒新規に計上)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

- (i) 活用の図られていない普通財産
- (ii) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの
- (iii) 用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレータを用いて再調達価額を算出します。

② 投資等

(i) 投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

(ii) 貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

(iii) 基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

(iv) 長期延滞債権 (⇒新規に計上)

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

(v) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

ただし、市税で1債務者あたり100万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについては、全額回収不能見込額として計上します。

③ 流動資産

(i) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

(ii) 未収金 (⇒現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

◀負債の部▶

④ 固定負債

(i) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

(ii) 長期未払金 (⇒債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

(iii) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

(iv) 損失補償等引当金 (⇒新規に計上)

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

⑤ 流動負債

(i) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

(ii) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

(iii) 未払金 (⇒新規に計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

(iv) 翌年度支払予定退職手当 (⇒固定負債から流動負債への計上に変更)

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

(v) 賞与引当金 (⇒新規に計上)

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

《純資産の部》

⑥ 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額を計上します。

⑦ 公共資産等整備一般財源等 (⇒一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨ 資産評価差額 (⇒新規に計上)

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

《注記》

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。



(2) 普通会計貸借対照表の概要

① 平成 20 年度の貸借対照表について

《貸借対照表の 2 期比較》

(単位：百万円)

科目	19 年度	20 年度	増減	科目	19 年度	20 年度	増減
【 1 公共資産】	144,244	149,311	5,067	【 1 固定負債】	40,749	40,558	△191
1 有形固定資産	144,244	149,121	4,877	1 地方債	30,212	29,004	△1,208
2 売却可能資産	0	190	190	2 長期未払金	4,370	5,465	1,095
				3 退職手当引当金	6,167	6,089	△78
【 2 投資等】	11,379	9,531	△1,848	4 損失補償引当金	0	0	0
1 投資及び出資金	557	563	6				
2 貸付金	4,859	3,393	△1,466	【 2 流動負債】	6,704	6,663	△41
3 基金等	5,642	5,212	△430	1 翌年度償還地方債	3,697	3,508	△189
4 長期延滞債権	483	538	55	2 短期借入金	0	0	0
5 回収不能見込額	△162	△175	△13	3 未払金	1,981	2,286	305
【 3 流動資産】	5,497	5,565	68	4 翌年度退職手当	738	615	△123
1 現金預金	5,312	5,357	45	5 賞与引当金	288	254	△34
2 未収金	185	208	23				
				負債合計	47,453	47,221	△232
				純資産合計	113,667	117,186	3,519
資産合計	161,120	164,407	3,287	負債・純資産合計	161,120	164,407	3,287

平成 21 年 3 月 31 日における普通会計の資産総額は 1,644 億円で、前年度と比較して約 33 億円増加しました。

一方で、負債総額は 472 億円と前年度と比較して約 2 億円減少しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、1,172 億円と前年度と比較して約 35 億円増加しました。

新規地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率は 28.7%であり、現在ある資産のおよそ 4 分の 1 を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

② 資産の部

(i) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、1,491 億 2,100 万円で資産全体の 90.7%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が 49.7%、小中学校や公民館図書館の整備等の「教育」が 30.7%となっています。

また、前年度と比較して 48 億 7,600 万円増加しました。主な増加要因としては、国分寺駅北口再開発事業用地の買収（22 億 4,700 万円）、史跡武蔵国分寺跡公園用地の買収（19 億 6,200 万円）、恋ヶ窪保育園新園舎建設工事（3 億 3,900 万円）などがあります。

平成 20 年度の売却可能資産は、22 箇所の土地を固定資産税評価方法に基づき評価した結果、総額で 1 億 9,000 万円を計上しました。

(ii) 投資及び出資金

投資及び出資金は、5 億 6,300 万円で資産全体の 0.3%を占めています。主なものは、(財)国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金（5 億円）、JR 東京西駅ビル開発株式会社への出資金（3,000 万円）などがあります。

(iii) 貸付金

貸付金は、33 億 9,300 万円で資産全体の 2.1%を占めています。主なものは、国分寺市土地開発公社貸付金（33 億 8,600 万円）です。

また、前年度と比較して 14 億 6,700 万円減少しました。これは、市が土地開発公社から国分寺駅北口再開発事業用地等を買戻した際に、貸付金を回収したためです。

(iv) 基金等

基金等は、52 億 1,200 万円で資産全体の 3.2%を占めています。主なものは、公共施設整備基金（18 億 1,600 万円）、庁舎建設基金（14 億 9,500 万円）、退職手当基金（13 億 6,500 万円）です。

(v) 長期延滞債権

長期延滞債権は、5 億 3,800 万円で資産全体の 0.3%を占めています。主なものは、個人市民税（2 億 9,600 万円）、固定資産税（1 億 4,300 万円）、都市計画税（4,000 万円）です。

(vi) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を 1 億 7,500 万円としてマイナス計上しました。うち市税が 1 億 5,200 万円で、1 債務者あたり 100 万円以上の債権のうち、「財産なし」、「生活困窮」、「居所財産不明」の理由により執行停止となっているものについて全額回収不能として計上した金額は、2,600 万円です。

(vii) 現金預金

現金預金は、53億5,700万円で資産全体の3.3%を占めています。主なものは、歳計現金(28億7,500万円)、財政調整基金(20億8,000万円)です。

(viii) 未収金

未収金は、2億800万円で資産全体の0.1%を占めています。主なものは、個人市民税(1億9,200万円)、固定資産税(6,600万円)、都市計画税(1,700万円)です。

また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を8,000万円としてマイナス計上しました。

③ 負債の部

(i) 地方債

地方債のうち22年度以降に償還する金額は、290億400万円で負債・純資産全体の17.6%を占めています。前年度と比較して12億800万円減少していますが、これは臨時財政対策債など新規の発行を抑制したことや、繰上償還を行ったためです。

(ii) 長期未払金

債務負担行為のうち22年度以降に支払う金額は、54億6,400万円で負債・純資産全体の3.3%を占めています。前年度と比較して10億9,500万円増加していますが、これは20年度に新たに債務負担行為を設定した、可燃ごみ・資源物等収集運搬業務委託事業(14億5,900万円)、障害者センター管理運営委託事業(6億4,300万円)などによるものです。

(iii) 退職手当引当金

退職手当引当金は、60億8,900万円で負債・純資産全体の3.7%を占めています。退職手当基金の20年度末残高が13億6,500万円ですので多くの部分については、将来の税収等で賄うことになります。

(iv) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち21年度に償還する金額は、35億900万円で負債・純資産全体の2.1%を占めています。

(v) 未払金

債務負担行為のうち21年度に支払う金額は、22億8,600万円で負債・純資産全体の1.4%を占めています。

(vi) 翌年度支払予定退職手当

21 度に支払いが予定される退職手当は、6 億 1,500 万円で負債・純資産全体の 0.4% を占めています。

(vii) 賞与引当金

21 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち 20 年度負担相当額は、2 億 5,400 万円で負債・純資産全体の 0.2% を占めています。

④ 純資産の部

(i) 公共資産等整備国都補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・都からの補助金額は、277 億 8,600 万円で資産・純資産全体の 16.9% を占めています。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助金と建設地方債を除いた金額は、1,084 億 8,100 万円で資産・純資産全体の 66.0% を占めています。

(iii) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 192 億 6,000 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされていますが、国分寺市は不交付団体のため税金等の一般財源で償還する必要があります。

(iv) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額で、1 億 7,800 万円を計上しました。



2 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

① 人にかかるコスト

(i) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

(ii) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

(iii) 賞与引当金繰入額 (⇒新規に計上)

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

② 物にかかるコスト

(i) 物件費・(ii) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

(iii) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③ 移転支出的なコスト

(i) 社会保障給付費・(ii) 補助金等・(iii) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

(iv) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④ その他のコスト

(i) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(ii) 回収不能見込額 (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(iii) その他行政コスト (⇒新規に計上)

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤ 経常収益

(i) 使用料・手数料・(ii) 分担金・負担金・寄附金 (⇒収入項目から国・都補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 性質別行政コストについて

平成 20 年度の経常行政コストの総額は 319 億 1,700 万円であり、経常収益の 11 億 5,500 万円を除いた純経常行政コストは、307 億 6,200 万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支的コスト」は 138 億 6,200 万円
で経常行政コスト全体の 43.4%を占めています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額 (51 億 5,100 万円) と社会保障給付 (50 億 1,400 万円) です。

他会計等への支出額のうち主なものは、下水道事業特別会計への繰出金 (26 億 3,600 万円)、国民健康保険特別会計への繰出金 (9 億 2,400 万円)、介護保険 (保険事業勘定) 特別会計への繰出金 (8 億 3,900 万円) です。

社会保障給付 (=扶助費) のうち主なものは、生活保護費 (14 億 3,700 万円)、児童手当・児童扶養手当等 (9 億 6,400 万円)、保育所措置費 (7 億 8,000 万円) です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は、86 億 5,700 万円で経常行政コスト全体の 27.1%
を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費 (63 億 5,300 万円)
であり、減価償却費も 17 億 800 万円を計上しています。

② 目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は 117 億 6,000 万円で経常行政コスト
全体の 36.8%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費 (49 億 5,500 万円)、他
会計等への支出額 (25 億 300 万円) です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは「生活インフラ・国土保全」の 52 億 5,600 万円と「教育」の 40 億 7,900 万円が経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ 16.5%と 12.8%です。

「生活インフラ・国土保全」のうち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額で、下水道事業特別会計への繰出金（26 億 3,600 万円）です。

また、「教育」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の 14 億 6,800 万円です。

③ 経常収益

経常収益は 11 億 5,500 万円です。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.6%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの 307 億 6,200 万円は、地方税や国・都からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。



3 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

③ 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

④ 補助金等受入

国都支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

⑤ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥ 科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

① 純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成20年度の純資産合計は1,171億8,600万円で、前年度と比較して35億1,800万円増加しました。

内訳としては、「公共資産整等整備国都補助金等」が8億5,000万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が30億300万円の増加、「その他一般財源等」は5億1,300万円の減少となりました。

純資産が増加した大きな要因は、純経常行政コスト307億6,200万円に対して経常的な収入が327億6,300万円あり、コスト以上の収入があったことによります。

② 純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成20年度は、純経常行政コスト307億6,200万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が252億1,000万円、経常的なコストに対する補助金が75億5,300万円で合計327億6,300万円となりました。20億100万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

③ 科目振替について

(i) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

20年度は、公共資産整備に29億9,900万円、貸付金・出資金等に3億6,500万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金（公共資産整備に係るもの）への積立金（2億8,400万円）、土地開発公社への貸付金（7,500万円）です。

(ii) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

20年度は、19億9,100万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、土地開発公社貸付金の返還金（15億4,100万円）です。

(iii) 減価償却による財源増

上記の②と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

20年度は、17億800万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国都補助金等が4億8,900万円、公共資産等整備一般財源等が12億1,900万円減少し、その他一般財源等が17億800万円増加しました。

(iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることになります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

20年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債28億4,900万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が28億4,900万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

20年度は、売却可能資産計上によるものとして1億7,800万円計上しました。



4 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

① 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

(ii) 収入

普通建設事業の財源となった国都支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

(ii) 収入

地方債償還などの財源となる国都支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

① 経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

② 経常的収支の部

20年度の支出合計は264億4,600万円、収入合計は350億7,200万円で経常的収支額は86億2,600万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費76億2,800万円、物件費63億5,300万円、社会保障給付（扶助費）50億1,400万円、補助金等34億1,000万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税221億6,300万円、国都補助金等68億4,800万円、その他収入22億3,200万円、基金取崩額19億7,800万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金11億500万円、地方特例交付金2億3,800万円、地方譲与税2億2,400万円などの各種交付金です。

③ 公共資産整備収支の部

20年度の支出合計は69億2,400万円、収入合計は56億5,800万円で公共資産整備収支額は12億6,600万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、66億100万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった地方債発行額22億6,200万円、その他収入15億4,100万円、国都補助金等15億3,800万円となりました。その他収入は、土地開発公社からの返還金です。

④ 投資・財務的収支の部

20年度の支出合計は67億100万円、収入合計は5億8,200万円で投資・財務的収支額は61億1,900万円の赤字となりました。（3）と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額37億円、特別会計への公債費充当財源繰出支出22億5,100万円であり、収入の主なものとしては、国都補助金等5億600万円です。

これらにより、20年度の1年間で12億4,100万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は28億7,500万円となりました。

Ⅲ 財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

$$\text{過去及び現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
①公共資産合計	135,868,601	144,244,467	149,310,757
②純資産合計	106,668,591	113,667,496	117,185,535
③地方債残高	36,838,845	33,909,445	32,512,575
過去及び現世代負担比率(②/①)	78.5%	78.8%	78.5%
将来世代負担比率(③/①)	27.1%	23.5%	21.8%

※平成 18 年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

20 年度の過去及び現世代負担比率は、78.5%と前年度より 0.3 ポイント悪化しましたが、将来世代負担比率は 21.8%と前年度より 1.7 ポイント減少しました。地方債残高は、18 年度と比較して 43 億 2,600 万円の減となり、着実に将来世代への負担が減少していることがわかります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0 の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
①歳入総額	37,430,445	40,454,771	42,945,544
②資産合計	151,067,898	144,244,467	149,310,757
歳入額対資産比率(②/①)	4.0 年	3.6 年	3.5 年

※平成 18 年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

20 年度の歳入額対資産比率は、3.5 (年) と前年度より 0.1 ポイント減少しましたが大きな変化はみられませんでした。ただし、今後歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	64,858,289	47.5%	71,781,443	49.7%	74,118,589	49.7%
②教育	43,513,012	31.9%	43,795,291	30.4%	45,759,723	30.7%
③福祉	5,682,210	4.2%	5,812,363	4.0%	6,098,038	4.1%
④環境衛生	8,273,768	6.0%	8,600,778	6.0%	8,293,509	5.5%
⑤産業振興	17,923	0.0%	18,519	0.0%	17,692	0.0%
⑥消防	546,655	0.4%	572,628	0.4%	855,245	0.6%
⑦総務	13,637,388	10.0%	13,663,445	9.5%	13,977,825	9.4%
有形固定資産合計	136,529,245	100.0%	144,244,467	100.0%	149,120,621	100.0%

※平成 18 年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

20 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 49.7% と最も高く、次いで教育の 30.7%、総務の 9.4%、環境衛生の 5.5% となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 8 割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

《平成20年度》

(単位：千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	74,118,589	58,861,260	8,476,703	35.7%
②教育	45,759,723	27,956,816	9,630,791	35.1%
③福祉	6,098,038	3,154,012	2,511,704	46.0%
④環境衛生	8,293,509	4,459,825	5,882,454	60.5%
⑤産業振興	17,692	8,171	24,510	72.0%
⑥消防	855,245	567,063	431,976	60.0%
⑦総務	13,977,825	12,893,138	1,548,229	58.8%
合計	149,120,621	107,900,285	28,506,367	40.9%

20年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は40.9%で、行政目的別にみると比率が高い順に産業振興の72.0%、環境衛生の60.5%、消防の60.0%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい環境衛生をみると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

《平成 20 年度》

(単位：千円)

項 目	行政コスト計算書 (経常行政コスト) ①		貸借対照表 (有形固定資産) ②		行政コスト対 公共資産比率 (=①/②)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
①生活インフラ・ 国土保全	5,256,413	16.5%	74,118,589	49.7%	7.1%
②教 育	4,078,752	12.8%	45,759,723	30.7%	8.9%
③福 祉	11,760,829	36.8%	6,098,038	4.1%	192.9%
④環境衛生	3,538,524	11.1%	8,293,509	5.5%	42.7%
⑤産業振興	370,985	1.2%	17,692	0.0%	2,096.9%
⑥消 防	1,616,300	5.1%	855,245	0.6%	188.9%
⑦総務・議会	3,291,188	10.4%	13,977,825	9.4%	23.5%
⑧支払利息	581,109	1.8%	—	—	—
⑨回収不能見込額	23,336	0.1%	—	—	—
⑩その他	1,399,530	4.4%	—	—	—
合 計	31,916,966	100.0%	149,120,621	100.0%	21.4%

20年度の行政コスト対公共資産比率は全体で21.4%となりました。産業振興は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっていますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は7.1%と低い比率となりました。



(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては定期的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{形状的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

《平成 20 年度》

(単位：千円)

貸借対照表 (地方債残高) ①	資金収支計算書 (経常的収支額) ②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
32,512,575	6,607,039	4.9 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

20 年度の地方債の償還可能年数は、4.9 年と低い値になりました。地方債の借換えや繰上償還、臨時財政対策債の発行を取りやめてきたこと、下水道事業債の残高が減ってきている等の影響によるものと考えられ、市の債務償還能力は高いといえます。



(7) 市民一人あたりの財務書類の他市比較

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他市との比較が可能となります。

① 市民一人あたりの貸借対照表

～ポイント～

1. 有形固定資産と地方債残高が高い
2. 債務負担行為設定金額と貸付金残高が高い

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	府中市	小平市	国立市	平均値
資産合計	1,414,456	1,259,584	1,994,063	1,028,894	825,398	1,304,479
1. 公共資産	1,284,580	1,195,636	1,766,838	933,208	754,745	1,187,001
(1) 有形固定資産	1,282,944	1,193,017	1,760,192	932,199	693,430	1,172,356
(2) 売却可能資産	1,636	2,619	6,646	1,009	61,315	14,645
2. 投資等	82,000	28,023	179,125	54,395	49,964	78,701
(1) 貸付金	29,194	6,964	1,860	0	36	7,611
(2) 基金等	44,842	14,157	168,120	35,616	41,828	60,913
(3) その他	7,964	6,902	9,145	18,779	8,100	10,178
3. 流動資産	47,876	35,925	48,100	41,291	20,689	38,776
(1) 現金・預金	46,088	33,220	45,712	39,601	18,697	36,664
(2) 未収金	1,788	2,705	2,388	1,690	1,992	2,113
負債合計	406,261	328,761	230,666	254,237	311,832	306,351
1. 固定負債	348,935	290,268	203,217	223,272	278,178	268,774
(1) 地方債	249,534	201,323	153,837	178,839	205,126	197,732
(2) 長期未払金	47,017	33,969	18,586	5,416	2,648	21,527
(3) その他	52,384	54,976	30,794	39,017	70,404	49,515
2. 流動負債	57,326	38,493	27,449	30,965	33,654	37,577
(1) 翌年度償還予定地方債	30,185	26,107	15,380	21,100	20,747	22,704
(2) 未払金	19,665	3,590	0	294	646	4,839
(3) その他	7,476	8,796	12,069	9,571	12,261	10,035
純資産合計	1,008,195	930,823	1,763,397	774,657	513,566	998,128
負債・純資産合計	1,414,456	1,259,584	1,994,063	1,028,894	825,398	1,304,479

平成20年度の市民一人あたりの資産合計と負債・純資産合計は141万4,456円となりました。内訳をみると、「有形固定資産」が128万2,944円で平均値の117万2,356円と比較し高い水準にあり、着実に社会資本整備を進めてきたことがわかります。一方、社会資本を形成するにあたって地方債を活用してきたことにより、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた地方債残高も27万9,719円で平均値の22万436円と比較し高くなっています。地方債の発行は、社会資本整備によって生じる利益は将来世代にも及ぶため借金の返済という一定の負担をしてもらうものですが、多額の地方債の発行は将来の財政を逼迫させる可能性があります。しかし、公共資産を形成するにあたり将来世代がどの程度の割合の借金を負担するのかを表す将来世代負担比率は、平均値20.3%に対して21.8%とほぼ平均的な値となっていることから、将来世代の負担が極端に

増えるような地方債を発行せずに社会資本整備を進めてきたことがわかります。

また、固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」を合わせると 6 万 6,682 円となり、平均値の 2 万 6,366 円と比較し高くなっています。これは、債務負担行為設定件数が多く、翌年度以降支払う必要のある金額が大きいためです。

投資等の「貸付金」は 2 万 9,194 円で平均値の 7,611 円と比較し高くなっています。これは、土地開発公社への貸付金が多額になっているためです。

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

～ポイント～

1. 目的別では、「生活インフラ・国土保全」が高く「福祉」が低い
2. 性質別では、「人件費」が高く「社会保障給付」が低い
3. 受益者の負担比率が低い

【目的別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	府中市	小平市	国立市	平均値
生活インフラ・国土保全	45,223	31,556	33,856	23,976	40,106	34,943
教育	35,091	31,884	43,209	37,819	38,164	37,233
福祉	101,183	118,381	137,398	107,591	124,521	117,815
環境衛生	30,443	33,069	33,040	23,629	29,133	29,863
総務	25,417	26,919	31,224	27,254	12,723	24,707
その他	37,238	21,488	22,771	22,125	39,210	28,566
経常行政コスト	274,595	263,297	301,498	242,394	283,857	273,128

【性質別行政コスト計算書】

(単位：円)

項目	国分寺市	八王子市	府中市	小平市	国立市	平均値
人にかかるコスト (人件費等)	63,607	56,310	44,609	50,208	62,231	55,393
物にかかるコスト (物件費・維持補修費等)	74,483	58,264	99,250	57,918	57,947	69,572
移転的なコスト (扶助費・補助金等)	119,264	142,597	153,509	129,372	159,158	140,780
その他のコスト	17,241	6,126	4,130	4,896	4,521	7,383
経常行政コスト(A)	274,595	263,297	301,498	242,394	283,857	273,128
経常収益(B) (使用料・手数料等)	9,938	11,359	15,878	6,440	11,226	10,968
受益者負担比率(B/A)	3.6%	4.3%	5.3%	2.7%	4.0%	4.0%

平成 20 年度の市民一人あたりの行政コストは 27 万 4,595 円となりました。目的別では「生活インフラ・国土保全」が 4 万 5,223 円で平均値の 3 万 4,943 円と比較し高くなっています。これは、他会計への支出額が 2 万 2,680 円で平均値の 1 万 4,146 円より高いことによるもので、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためです。一方、「福祉」は 10 万 1,183 円で平均値の 11 万 7,815 円と比較し低い水準にあります。これは、社会保障給付（扶助費）が 4 万 2,628 円で平均値の 6 万 2,205 円より低いことによるもので、特に生活保護費が 1 万 2,367 円で平均値の 2 万 1,161 円と比較して低くなっているためです。

性質別では「人にかかるコスト」が 6 万 3,607 円で平均値の 5 万 5,393 円と比較し高くなっています。特に人件費は 5 万 6,197 円で平均値の 5 万 14 円と比較して高い水準にあります。一方、「移転的なコスト」が 11 万 9,264 円で平均値の 14 万 780 円と比較して低くなっています。これは、社会保障給付（扶助費）が低いことで、主に生活保護費の影響によるものです。

また、行政サービスを受けた対価として支払われる使用料や手数料などの経常収益をみることにより、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。経常行政コストに占める経常収益の割合である受益者負担比率は 3.6%で平均値の 4.0%と比較し低い水準にあることがわかります。



普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 74,118,589</p> <p>②教育 45,759,723</p> <p>③福祉 6,098,038</p> <p>④環境衛生 8,293,509</p> <p>⑤産業振興 17,692</p> <p>⑥消防 855,245</p> <p>⑦総務 13,977,825</p> <p>有形固定資産合計 149,120,621</p> <p>(2) 売却可能資産 190,136</p> <p>公共資産合計 149,310,757</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 562,904</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 562,904</p> <p>(2) 貸付金 3,393,268</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 1,365,421</p> <p>②その他特定目的基金 3,845,786</p> <p>③土地開発基金 0</p> <p>④その他定額運用基金 900</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 5,212,107</p> <p>(4) 長期延滞債権 537,906</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 175,199</p> <p>投資等合計 9,530,986</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 2,079,754</p> <p>②減債基金 402,266</p> <p>③歳計現金 2,874,872</p> <p>現金預金計 5,356,892</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 281,899</p> <p>②その他 6,265</p> <p>③回収不能見込額 △ 80,326</p> <p>未収金計 207,838</p> <p>流動資産合計 5,564,730</p> <p>資 産 合 計 164,406,473</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 29,004,060</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 5,464,925</p> <p>長期未払金計 5,464,925</p> <p>(3) 退職手当引当金 6,088,803</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定負債合計 40,557,788</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 3,508,515</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 2,285,704</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 615,126</p> <p>(5) 賞与引当金 253,805</p> <p>流動負債合計 6,663,150</p> <p>負 債 合 計 47,220,938</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国都補助金等 27,785,697</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 108,481,109</p> <p>3 その他一般財源等 △ 19,259,677</p> <p>4 資産評価差額 178,406</p> <p>純 資 産 合 計 117,185,535</p> <p>負債・純資産合計 164,406,473</p>

【注記】

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,794,083 千円
②教育	5,684 千円
③福祉	725,358 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	20,585 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	157,342 千円
計	2,703,052 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	1,057,190 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	1,645,862 千円
計	2,703,052 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,796,113 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※ 3 普通会計の将来負担に関する情報

	[内訳]	
	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	63,220,601 千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	32,512,575 千円	32,512,575 千円
債務負担行為支出予定額	5,782,973 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	17,453,920 千円	17,453,920 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	767,204 千円	767,204 千円
退職手当負担見込額	6,703,929 千円	6,703,929 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	51,110,784 千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,296,353 千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	17,039,947 千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	26,774,484 千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,109,817 千円	

※ 4 有形固定資産のうち、土地は107,900,285千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は28,506,367千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,531,959	20.5%	743,939	1,435,700	1,893,883	678,471	82,076	14,064	1,410,991	272,835			0
(2)退職手当引当金繰入等	607,484	1.9%	68,190	133,028	176,736	63,285	7,699	0	133,055	25,491			0
(3)賞与引当金繰入額	253,805	0.8%	28,489	55,579	73,840	26,440	3,217	0	55,590	10,650			0
小計	7,393,248	23.2%	840,618	1,624,307	2,144,459	768,196	92,992	14,064	1,599,636	308,976			0
(1)物件費	6,352,775	19.9%	1,017,579	1,488,095	839,307	1,730,674	175,628	84,422	1,015,472	21,598			0
(2)維持補修費	596,396	1.9%	109,702	101,364	12,326	337,324	0	0	35,680	0			
(3)減価償却費	1,708,203	5.4%	522,048	537,871	168,600	368,965	827	24,486	85,406	0			
小計	8,657,374	27.1%	1,649,329	2,107,330	1,020,233	2,436,963	176,455	108,908	1,136,558	21,598			0
(1)社会保険給付	5,013,596	15.7%		58,715	4,954,751	130							
(2)補助金等	3,410,071	10.7%	111,046	288,400	870,595	333,235	101,538	1,480,837	218,061	6,359			0
(3)他会計等への支出額	5,151,387	16.1%	2,636,185	0	2,502,711	0	0	12,491	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	287,315	0.9%	19,235	0	268,080	0	0	0	0	0			0
小計	13,862,369	43.4%	2,766,466	347,115	8,596,137	333,365	101,538	1,493,328	218,061	6,359			0
(1)支払利息	581,109	1.8%								581,109			
(2)回収不能見込計上額	23,336	0.1%									23,336		
(3)その他行政コスト	1,399,530	4.4%											1,399,530
小計	2,003,975	6.3%								581,109	23,336		1,399,530
経常行政コスト a	31,916,966		5,256,413	4,078,752	11,760,829	3,538,524	370,985	1,616,300	2,954,255	336,933	581,109	23,336	1,399,530
(構成比率)			16.5%	12.8%	36.8%	11.1%	1.2%	5.1%	9.3%	1.1%	1.8%	0.1%	4.4%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	950,459		240,339	20,622	186,297	140,056	20,917	0	10,407	0	0		0	331,821
2 分担金・負担金・寄附金 c	204,607		23,620	0	167,451	11,565	0	0	0	0	0		0	1,971
経常収益合計 d	1,155,066		263,959	20,622	353,748	151,621	20,917	0	10,407	0	0		0	333,792
d/a	3.62%		5.0%	0.5%	3.0%	4.3%	5.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	30,761,900		4,992,454	4,058,130	11,407,081	3,386,903	350,068	1,616,300	2,943,848	336,933	581,109	23,336	1,399,530	△ 333,792

普通会計純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,667,496	26,936,197	105,477,970	△ 18,746,671	0
純経常行政コスト	△ 30,761,900			△ 30,761,900	
一般財源					
地方税	22,251,394			22,251,394	
地方交付税	53,537			53,537	
その他行政コスト充当財源	2,904,948			2,904,948	
補助金等受入	8,891,654	1,339,097		7,552,557	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,999,309	△ 2,999,309	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			364,835	△ 364,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,990,948	1,990,948	
減価償却による財源増		△ 489,597	△ 1,218,606	1,708,203	
地方債償還に伴う財源振替			2,848,549	△ 2,848,549	
資産評価替えによる変動額	178,406				178,406
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	117,185,535	27,785,697	108,481,109	△ 19,259,677	178,406

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,628,170
物件費	6,352,775
社会保障給付	5,013,596
補助金等	3,410,071
支払利息	581,109
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,863,577
その他支出	596,396
支 出 合 計	26,445,694
地方税	22,163,428
地方交付税	53,537
国県補助金等	6,848,050
使用料・手数料	943,541
分担金・負担金・寄附金	195,587
諸収入	616,220
地方債発行額	41,200
基金取崩額	1,978,000
その他収入	2,232,370
収 入 合 計	35,071,933
経常的収支額	8,626,239

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,600,306
公共資産整備補助金等支出	287,315
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,336
支 出 合 計	6,923,957
国県補助金等	1,537,655
地方債発行額	2,261,900
基金取崩額	317,000
その他収入	1,541,183
収 入 合 計	5,657,738
公共資産整備収支額	△ 1,266,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	74,732
基金積立額	668,445
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,251,474
地方債償還額	3,699,970
支 出 合 計	6,701,021
国県補助金等	505,949
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	10,662
その他収入	65,540
収 入 合 計	582,151
投資・財務的収支額	△ 6,118,870

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,241,150
期首歳計現金残高	1,633,722
期末歳計現金残高	2,874,872

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,140千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	41,311,822
地方債発行額	△ 2,303,100
財政調整基金等取崩額	△ 1,408,000
支出総額	△ 40,070,672
地方債償還額	4,279,939
財政調整基金等積立額	211,234

基礎的財政収支 2,021,223

(付属資料1) 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度 償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却 資産 F	A+D+E+F	うち資産 評価差額
生活インフラ・国土保全	58,861,260	23,734,032	8,476,703	522,048	15,257,329			74,118,589	
道路	6,729,366	14,253,170	5,308,082	287,492	8,945,088			15,674,454	
橋りょう	604	1,460	528	24	932			1,536	
河川	18,817	41,673	31,387	850	10,286			29,103	
砂防	0	0	0	0	0			0	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	52,074,613	8,891,729	2,908,863	219,845	5,982,866			58,057,479	
街路	11,801,433	914,646	410,837	19,055	503,809			12,305,242	
都市下水道	76,463	130,601	130,601	0	0			76,463	
区画整理	27,218,029	5,443,644	1,536,853	136,051	3,906,791			31,124,820	
公園	12,216,942	2,033,836	703,083	49,979	1,330,753			13,547,695	
その他	761,746	369,002	127,489	14,760	241,513			1,003,259	
住宅	33,958	477,917	170,786	11,948	307,131			341,089	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	3,902	68,083	57,057	1,889	11,026			14,928	
教育	27,956,816	27,433,698	9,630,791	537,871	17,802,907			45,759,723	
小学校	5,558,271	12,121,123	3,716,059	238,412	8,405,064			13,963,335	
中学校	3,468,002	6,556,372	2,618,927	127,723	3,937,445			7,405,447	
高等学校	0	0	0	0	0			0	
幼稚園	51,411	0	0	0	0			51,411	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	15,223,144	4,117,557	1,724,281	79,125	2,393,276			17,616,420	
その他	3,655,988	4,638,646	1,571,524	92,611	3,067,122			6,723,110	
福祉	3,154,012	5,455,730	2,511,704	168,600	2,944,026			6,098,038	
保育所	622,902	1,028,313	478,875	12,238	549,438			1,172,340	
その他	2,531,110	4,427,417	2,032,829	156,362	2,394,588			4,925,698	
環境衛生	4,459,825	9,716,138	5,882,454	368,965	3,833,684			8,293,509	
清掃	2,249,468	7,452,417	4,990,186	282,147	2,462,231			4,711,699	
ごみ処理	2,084,705	7,193,689	4,803,740	277,457	2,389,949			4,474,654	
し尿処理	164,763	250,756	180,385	4,371	70,371			235,134	
その他	0	7,972	6,061	319	1,911			1,911	
保健衛生	3,095	191,456	80,696	7,471	110,760			113,855	
その他	2,207,262	2,072,265	811,572	79,347	1,260,693			3,467,955	
産業振興	8,171	34,031	24,510	827	9,521			17,692	
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	94	20,925	11,404	827	9,521			9,615	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	0	0	0	0	0			0	
治山	0	0	0	0	0			0	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	17	148	140	6	8			25	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	77	20,777	11,264	821	9,513			9,590	
商工	8,077	13,106	13,106	0	0			8,077	
国立公園等	0	0	0	0	0			0	
観光	0	0	0	0	0			0	
その他	8,077	13,106	13,106	0	0			8,077	
消防(警察)	567,063	720,158	431,976	24,486	288,182			855,245	
庁舎	104	114	72	2	42			146	
その他	566,959	720,044	431,904	24,484	288,140			855,099	
総務	12,893,138	2,632,916	1,548,229	85,406	1,084,687			13,977,825	
庁舎等	1,038,808	637,589	226,186	12,367	411,403			1,450,211	
その他	11,854,330	1,995,327	1,322,043	73,039	673,284			12,527,614	
合計	107,900,285	69,726,703	28,506,367	1,708,203	41,220,336	0	0	149,120,621	0

(付属資料2) 売却可能資産明細表(平成20年度)

所在地	地目	面積 (㎡)	取得 年度等	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
【土地(普通財産)】						
1 光町2丁目	宅地	1.77	S29		156	156
2 光町2丁目	宅地	4.23	S29		426	426
3 光町2丁目	宅地	42.24	S29		3,387	3,387
4 並木町1丁目	雑種地	16.51	H7		1,965	1,965
5 並木町3丁目	畑	9.91	H5	1,380	361	△ 1,019
6 戸倉1丁目	宅地	2.21	H14		179	179
7 戸倉1丁目	宅地	48.59	H15		2,717	2,717
8 戸倉1丁目	宅地	99.15	H15		5,545	5,545
9 戸倉1丁目	宅地	110.00	H15		5,945	5,945
10 戸倉1丁目	宅地	70.22	H15		3,795	3,795
11 戸倉1丁目	雑種地	49.20	H14		4,667	4,667
12 戸倉1丁目	雑種地	23.78	H14		2,160	2,160
13 内藤1丁目	宅地	12.41	H14		1,830	1,830
14 内藤1丁目	宅地	42.43	H14		4,668	4,668
15 東恋ヶ窪4丁目	宅地	27.80	H8		3,104	3,104
16 東恋ヶ窪4丁目	宅地	120.45	H11		12,068	12,068
17 西恋ヶ窪1丁目	宅地	43.80	S54		4,140	4,140
18 泉町3丁目	雑種地	127.32	H6		21,225	21,225
19 本多1丁目	宅地	13.97	S50		2,584	2,584
20 本町4丁目	雑種地	13.92	H2		2,071	2,071
21 東元町1丁目	雑種地	111.29	H13	10,350	19,177	8,827
小計	—	991.20	—	11,730	102,170	90,440
【売却を予定している行政財産】						
22 内藤1丁目	公園	268.19	H4		87,966	87,966
小計	—	268.19	—	0	87,966	87,966
売却可能資産 合計	—	1,259.39	—	11,730	190,136	178,406

(付属資料3) 投資及び出資金明細表(平成20年度)

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合(%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
国分寺市土地開発公社	5,000	100.0	294,492	294,492	0	5,000
(財)国分寺市健康福祉サービス協会	500,000	100.0	646,708	646,708	0	500,000
連結対象団体 小計	505,000	—	941,200	941,200	0	505,000
(株)ジェイコム東京	5,000	0.07	20,356,363	14,249	0	5,000
東京都農業信用基金協会	1,440	0.02	6,921,757	1,384	0	1,440
(財)東京しごと財団	4,000	0.81	596,936	4,835	0	4,000
(財)東京都農林水産振興財団	1,515	0.13	5,612,372	7,296	0	1,515
JR東京西駅ビル開発(株)	30,000	3.00	13,379,759	401,393	0	30,000
(財)暴力団追放都民センター	4,549	0.15	3,240,636	4,861	0	4,549
地方公営企業等金融機構	6,400	0.04	53,087,000	21,235	0	6,400
その他	5,000	—	—	5,000	0	5,000
連結対象団体以外 小計	57,904	—	103,194,823	460,254	0	57,904
合計	562,904	—	104,136,023	1,401,454	0	562,904

(付属資料4) 貸付金明細表(平成20年度)

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表価額
国分寺市土地開発公社	3,386,268
国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金	4,000
国分寺市シルバー人材センター貸付金	3,000
合計	3,393,268

(付属資料5) 基金等明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	1,579,855	499,899			2,079,754
減債基金	402,266				402,266
小 計	1,982,121	499,899	0	0	2,482,020
【投資等】					
職員退職手当基金	465,603	899,818			1,365,421
公共施設整備基金	918,705			897,700	1,816,405
罹災救助基金	5,901				5,901
学校施設整備基金	182,949				182,949
庁舎建設基金	1,494,843				1,494,843
緑と水と公園整備基金	234,138				234,138
福祉基金	33,423				33,423
国際交流平和基金	78,127				78,127
信時音楽奨励基金	900				900
小 計	3,414,589	899,818	0	897,700	5,212,107
合 計	5,396,710	1,399,717	0	897,700	7,694,127

(付属資料6) 未収金・長期延滞債権明細表 (平成20年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	未収金		長期延滞債権	
	貸借対照表価額	回収不能見込額	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市税未収金】				
個人市民税	192,176	55,596	295,923	95,113
法人市民税	5,311	2,369	9,875	4,405
固定資産税	66,098	15,345	142,538	40,587
軽自動車税	1,124	187	1,862	321
都市計画税	17,190	4,084	40,194	11,761
小 計	281,899	77,581	490,392	152,187
【その他の未収金】				
老人福祉費負担金	44	13	241	73
児童福祉費負担金	144	41	2,351	668
児童福祉施設使用料	525	117	301	67
弁償金	4,149	2,153	40,287	20,904
老人福祉費徴収金	346	104	0	0
母子福祉費徴収金	47	14	0	0
その他	1,010	303	4,334	1,300
小 計	6,265	2,745	47,514	23,012
合 計	288,164	80,326	537,906	175,199

IV 連結財務書類4表について

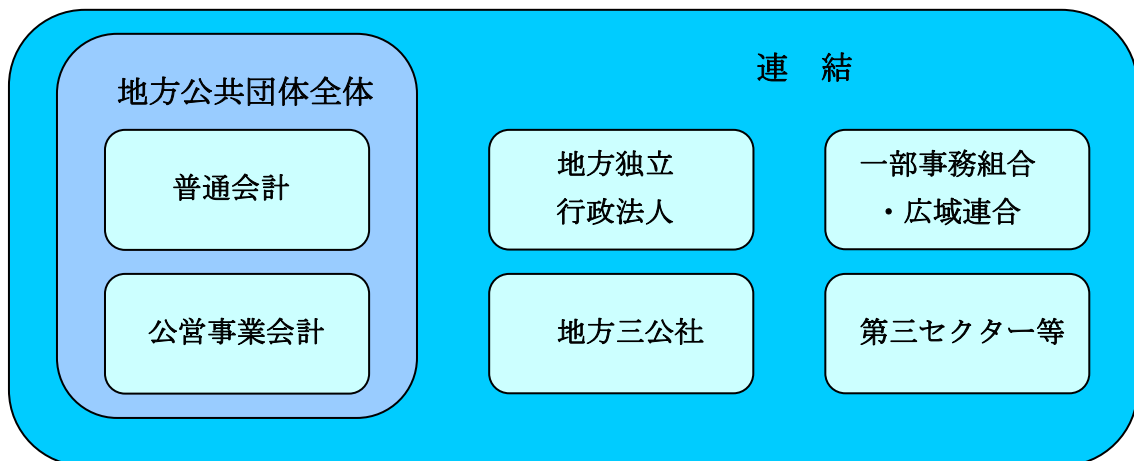
1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

国分寺市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（6会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（1法人）となります。

《連結財務書類を構成する会計・団体・法人》



《連結の範囲》

普通会計……一般会計・土地取得特別会計・国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計・地域バス運行事業特別会計

公営事業会計……下水道事業特別会計・国民健康保険特別会計・老人保健（医療）特別会計・介護保険（保険事業勘定）特別会計・後期高齢者医療特別会計・受託水道事業特別会計

一部事務組合・広域連合 ……市町村総合事務組合・たま広域資源循環組合・十一市競輪事業組合・四市競艇事業組合・後期高齢者医療広域連合

地方三公社……国分寺市土地開発公社

第三セクター等……（財）国分寺市健康福祉サービス協会

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- 出資金と基本財産の相殺消去
- 補助金支出と収入の相殺消去
- 委託料支払と受取の相殺消去



3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成21年3月31日における連結ベースの資産合計は2,064億円、負債合計は704億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は1,360億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約42億円の増、負債合計が約232億円の増、純資産合計が約188億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	149,311	90.8%	191,657	92.9%	1.3
(1)有形固定資産	149,121	90.7%	191,448	92.8%	1.3
(2)売却可能資産・無形固定資産	190	0.1%	209	0.1%	1.1
2 投資等	9,531	5.8%	7,921	3.8%	0.8
(1)投資及び出資金	563	0.3%	58	0.0%	0.1
(2)貸付金	3,393	2.1%	7	0.0%	0.0
(3)基金等	5,212	3.2%	7,005	3.4%	1.3
(4)長期延滞債権	538	0.3%	1,008	0.5%	1.9
(5)その他	-	0.0%	111	0.0%	皆増
(6)回収不能見込額	△175	△0.1%	△268	△0.1%	1.5
3 流動資産	5,565	3.4%	6,785	3.3%	1.2
(1)現金預金	5,357	3.3%	6,337	3.1%	1.2
(2)未収金	288	0.2%	567	0.3%	2.0
(3)その他	-	0.0%	2	0.0%	皆増
(4)回収不能見込額	△80	△0.1%	△121	△0.1%	1.5
資産合計	164,407	100.0%	206,363	100.0%	1.3
1 固定負債	40,558	24.7%	60,530	29.3%	1.5
(1)地方債等	29,004	17.7%	48,739	23.6%	1.7
(2)長期未払金	5,465	3.3%	5,575	2.7%	1.0
(3)退職手当引当金	6,089	3.7%	6,216	3.0%	1.0
2 流動負債	6,663	4.0%	9,836	4.8%	1.5
(1)翌年度償還予定額	3,508	2.1%	5,628	2.8%	1.6
(2)短期借入金	-	0.0%	898	0.4%	皆増
(3)未払金	2,286	1.4%	2,398	1.2%	1.1
(4)翌年度支払予定退職手当	615	0.4%	628	0.3%	1.0
(5)賞与引当金	254	0.1%	277	0.1%	1.1
(6)その他	-	0.0%	7	0.0%	皆増
負債合計	47,221	28.7%	70,366	34.1%	1.5
純資産合計	117,186	71.3%	135,997	65.9%	1.2
負債及び純資産合計	164,407	100.0%	206,363	100.0%	1.3

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 1,644 億 700 万円に対し、連結では 2,063 億 6,300 万円と 419 億 5,600 万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,493 億 1,100 万円に対し、連結では 1,916 億 5,700 万円と 423 億 4,600 万円の増となりました。これは連結では、下水道事業の有形固定資産 352 億 5,300 万円、土地開発公社の有形固定資産 45 億 6,200 万円、東京たま広域資源循環組合の有形固定資産 22 億 4,800 万円を計上しているためです。

投資等は、普通会計が 95 億 3,100 万円に対し、連結では 79 億 2,100 万円と 16 億 1,000 万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた（財）国分寺市健康福祉サービス協会への出捐金 5 億円、土地開発公社への出資金 500 万円、土地開発公社への貸付金 33 億 8,600 万円を内部取引として相殺消去しているためです。

また、長期延滞債権の連単倍率が 1.9 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 4 億 5,300 万円計上しているためです。

流動資産は、普通会計が 55 億 6,500 万円に対し、連結では 67 億 8,500 万円と 12 億 2,000 万円の増となりました。これは、東京都四市競艇事業組合の資金 2 億 6,500 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の資金 2 億 500 万円、土地開発公社の現金預金 1 億 7,600 万円などの資金が計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.0 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 1 億 8,100 万円、（財）国分寺市健康福祉サービス協会の介護サービス利用者負担金等を 6,800 万円計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 472 億 2,100 万円に対し、連結では 703 億 6,600 万円と 231 億 4,500 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 210 億 6,500 万円の増となっているためで、下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で 209 億 2,800 万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,171 億 8,600 万円に対し、連結では 1,359 億 9,700 万円と 188 億 1,100 万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 71.3%に対し連結では 65.9%と 5.4%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。



4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成 21 年 3 月 31 日における連結ベースの経常行政コストは 617 億円、経常収益は 250 億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 367 億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約 298 億円の増、経常収益が約 239 億円の増、純経常行政コストが約 59 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連単 倍率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 人にかかるコスト	7,393	23.2%	8,424	13.7%	1.1
(1)人件費	6,532	20.5%	7,530	12.2%	1.2
(2)退職手当引当金繰入等	607	1.9%	617	1.0%	1.0
(3)賞与引当金繰入額	254	0.8%	277	0.4%	1.1
2 物にかかるコスト	8,658	27.1%	12,314	20.0%	1.4
(1)物件費	6,353	19.9%	8,597	13.9%	1.4
(2)維持補修費	597	1.9%	656	1.1%	1.1
(3)減価償却費	1,708	5.3%	3,061	5.0%	1.8
3 移転支的コスト	13,862	43.4%	30,750	49.8%	2.2
(1)社会保障給付	5,014	15.7%	23,234	37.7%	4.6
(2)補助金等	3,410	10.7%	7,193	11.7%	2.1
(3)他会計等への支出額	5,151	16.1%	12	0.0%	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	287	0.9%	311	0.5%	1.1
4 その他のコスト	2,004	6.3%	10,200	16.5%	5.1
(1)支払利息	581	1.8%	1,651	2.7%	2.8
(2)回収不能見込計上額	23	0.1%	58	0.1%	2.5
(3)その他行政コスト	1,400	4.4%	8,491	13.8%	6.1
経常行政コスト (A)	31,917	100.0%	61,688	100.0%	1.9
1 使用料・手数料	950	82.3%	952	3.8%	1.0
2 分担金・負担金・寄附金	205	17.7%	9,028	36.1%	44.0
3 保険料	-	-	4,451	17.8%	皆増
4 事業収益	-	-	9,459	37.8%	皆増
5 その他特定行政サービス収入	-	-	1,133	4.5%	皆増
経常収益 (B)	1,155	100.0%	25,023	100.0%	21.7
純経常行政コスト (A) — (B)	30,762	-	36,665	-	1.2

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 73 億 9,300 万円に対し、連結では 84 億 2,400 万円と 10 億 3,100 万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費 3 億 9,800 万円や（財）国分寺市健康福祉サービス協会の人件費の 3 億 3,300 万円を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 86 億 5,800 万円に対し、連結では 123 億 1,400 万円と 36 億 5,600 万円の増となり、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費を 12 億 3,500 万円計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 138 億 6,200 万円に対し、連結では 307 億 5,000 万円と 168 億 8,800 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険特別会計で 61 億 2,800 万円、介護保険特別会計で 45 億 200 万円、東京都後期高齢者医療広域連合で 69 億 3,200 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金など 30 億 4,400 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が 20 億 400 万円に対し、連結では 102 億円と 81 億 9,600 万円の増となりました。これは、下水道事業の支払利息を 10 億 5,600 万円計上したこと、その他行政コストに土地開発公社の事業原価 41 億 3,000 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 11 億 5,500 万円に対し、連結では 250 億 2,300 万円と 238 億 6,800 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 36 億 5,000 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 33 億 900 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料を 34 億 6,700 万円計上したこと、事業収益として東京都十一市競輪事業組合 21 億 2,200 万円、東京都四市競艇事業組合 12 億 9,100 万円、下水道使用料を 15 億 1,400 万円計上したことによります。



5 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 1,313 億円、期末の純資産残高は 1,360 億円となり、1 年間で純資産が 47 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 177 億円の増、期末の純資産残高が約 188 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項目	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	113,668	131,335	1.2
純経常行政コスト	△30,762	△36,665	1.2
一般財源	25,210	25,195	1.0
補助金等受入	8,892	15,935	1.8
臨時損益	0	0	-
資産評価替えによる変動額	178	178	1.0
無償受贈資産受入	0	19	皆増
その他	0	0	-
期末純資産残高	117,186	135,997	1.2

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 88 億 9,200 万円に対し、連結では 159 億 3,500 万円と 70 億 4,300 万円の増となりました。これは、国民健康保険特別会計で療養給付費等負担金などの国都支出金を 26 億 2,800 万円、介護保険特別会計で介護給付費負担金などの国都支出金を 17 億 2,400 万円、東京都後期高齢者医療広域連合の収入 24 億 4,400 万円等を計上したためです。

無償受贈資産受入は、連結では 1,900 万円を計上していますが、これは東京都十一市競輪事業組合が東京都市収益事業組合から選手宿舍を無償譲渡されたことによります。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができていたため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 47 億円増加しました。



6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 21 億円、期末の資金残高は 36 億円となり、1 年間で資金が 15 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 4 億円の増、期末の資金残高が約 7 億円の増となりました。

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 経常的収支額 (A)	8,626	8,787	1.0
経常的支出	26,446	53,029	2.0
経常的収入	35,072	61,816	1.8
2 公共資産整備収支額 (B)	△1,266	1,377	2.1
公共資産整備支出	6,924	3,074	0.5
公共資産整備収入	5,658	4,451	0.8
3 投資・財務的収支額 (C)	△6,119	△8,638	1.4
投資・財務的支出	6,701	13,221	2.0
投資・財務的収入	582	4,583	7.9
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C)	1,241	1,527	1.2
期首資金残高 (E)	1,634	2,066	1.3
期末資金残高(=D+E)	2,875	3,593	1.2

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 12 億 6,600 万円の赤字に対し、連結では 13 億 7,700 万円の黒字となり 26 億 4,300 万円増加しました。この主な要因は、市が土地開発公社から用地を取得した費用 41 億 2,900 万円を支出側から相殺消去した一方で、収入側では土地開発公社からの貸付金返還金の 15 億 4,000 万円のみが相殺消去され、収入側の相殺消去額より支出側の相殺消去額が 25 億 9,000 万円大きかったことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 61 億 1,900 万円の赤字に対し、連結では 86 億 3,800 万円の赤字となり 25 億 1,900 万円赤字額が増加しました。この主な要因は、支出側で土地開発公社が用地取得の際に金融機関から借り入れた資金の返済額 63 億 6,700 万円を計上した一方で、収入側で土地開発公社の金融機関からの短期借入額が 39 億 6,200 万にとどまったためです。

全体をみると、投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で十分に賄われているため、前年度と比較して資金が 15 億 2,700 万円増加しました。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 109,371,385	①普通会計地方債 29,004,060
②教育 45,759,723	②公営事業地方債 18,946,610
③福祉 6,098,038	地方債計 47,950,670
④環境衛生 8,293,509	(2) 長期未払金 5,573,425
⑤産業振興 17,692	(3) 引当金 6,088,803
⑥消防 855,245	(うち退職手当等引当金) 6,088,803
⑦総務 13,977,825	(うちその他の引当金) 0
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 59,612,898
有形固定資産計 184,373,417	
(2) 無形固定資産 0	2 流動負債
(3) 売却可能資産 190,136	(1) 翌年度償還予定地方債 5,489,867
公共資産合計 184,563,553	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 2,369,412
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 615,126
(1) 投資及び出資金 562,904	(5) 賞与引当金 262,580
(2) 貸付金 3,393,268	(6) その他 0
(3) 基金等 5,712,033	流動負債合計 8,736,985
(4) 長期延滞債権 1,008,442	
(5) その他 0	負 債 合 計 68,349,883
(6) 回収不能見込額 △ 268,667	
投資等合計 10,407,980	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国都補助金等 32,000,335
(1) 資金 5,530,779	2 公共資産等整備一般財源等 118,596,936
(2) 未収金 499,571	3 その他一般財源等 △ 18,244,507
(3) 販売用不動産 0	4 資産評価差額 178,406
(4) その他 0	純 資 産 合 計 132,531,170
(5) 回収不能見込額 △ 120,830	
流動資産合計 5,909,520	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 200,881,053	負債及び純資産合計 200,881,053

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,796,113 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は107,900,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,860,978千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,040,930	14.8%	1,028,950	1,435,700	2,117,943	678,471	82,076	14,064	1,410,991	272,835			0
(2)退職手当等引当金繰入等	607,484	1.3%	68,190	133,028	176,736	63,285	7,699	0	133,055	25,491			0
(3)賞与引当金繰入額	262,580	0.6%	32,463	55,579	78,641	26,440	3,217	0	55,590	10,650			0
1 小計	7,910,994	16.6%	1,129,503	1,624,307	2,373,320	768,196	92,992	14,064	1,599,636	308,976			0
(1)物件費	7,245,479	15.2%	1,316,265	1,468,085	1,433,325	1,730,674	175,628	84,422	1,015,472	21,598			0
(2)維持補修費	626,338	1.3%	139,644	101,364	12,326	337,324	0	0	35,680	0			
(3)減価償却費	2,943,605	6.2%	1,757,450	537,871	168,600	368,965	827	24,486	85,406	0			
小計	10,815,422	22.7%	3,213,359	2,107,330	1,614,251	2,436,963	176,455	108,908	1,136,558	21,598	0		0
(1)社会保障給付	16,301,778	34.2%		58,715	16,242,933	130							
(2)補助金等	8,334,349	17.5%	937,118	288,400	4,968,801	333,235	101,538	1,480,837	218,061	6,359			0
(3)他会計等への支出額	528,333	1.1%	0	0	515,842	0	0	12,491	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	310,613	0.7%	42,533	0	268,080	0	0	0	0	0			0
小計	25,475,073	53.5%	979,651	347,115	21,995,656	333,365	101,538	1,493,328	218,061	6,359			0
(1)支払利息	1,637,576	3.4%									1,637,576		
(2)回収不能見込計上額	57,820	0.1%									57,820		
(3)その他行政コスト	1,710,754	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0		1,710,754	
小計	3,406,150	7.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,637,576	1,710,754	
経常行政コスト a	47,607,639		5,322,513	4,078,752	25,983,227	3,538,524	370,985	1,616,300	2,954,255	336,933	1,637,576	57,820	1,710,754
(構成比率)			11.2%	8.6%	54.6%	7.4%	0.8%	3.4%	6.2%	0.7%	3.4%	0.1%	3.6%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	950,459		240,339	20,622	186,297	140,056	20,917	0	10,407	0	0		0	331,821
2 分担金・負担金・寄附金	5,674,903		30,596	0	5,630,771	11,565	0	0	0	0	0		0	1,971
3 保険	4,451,435				4,451,435									
4 事業収益	1,514,964		1,514,964	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	502,670		464,379	0	38,291	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	13,084,431		2,250,278	20,622	10,306,794	151,621	20,917	0	10,407	0	0		0	333,792
b/a	27.5%		42.3%	0.5%	39.7%	4.3%	5.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	34,513,208		3,072,235	4,058,130	15,676,433	3,386,903	350,068	1,616,300	2,943,848	336,933	1,637,576	57,820	1,710,754	△ 333,792

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	128,226,196	31,306,423	114,739,908	△ 17,820,135	0
純経常行政コスト	△ 34,513,208			△ 34,513,208	
一般財源					
地方税	22,251,394			22,251,394	
地方交付税	53,537			53,537	
その他行政コスト充当財源	2,844,218			2,844,218	
補助金等受入	13,490,627	1,341,830		12,148,797	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,991,834	△ 2,991,834	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	364,835	△ 364,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,990,948	1,990,948	
減価償却による財源増		△ 647,918	△ 2,295,001	2,942,919	
地方債償還に伴う財源振替			4,786,308	△ 4,786,308	
資産評価替えによる変動額	178,406				178,406
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	132,531,170	32,000,335	118,596,936	△ 18,244,507	178,406

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,137,141
物件費	7,245,479
社会保障給付	16,301,778
補助金等	8,334,349
支払利息	1,637,576
その他支出	1,471,574
支 出 合 計	43,127,897
地方税	22,163,428
地方交付税	53,537
国県補助金等	11,442,170
使用料・手数料	943,541
分担金・負担金・寄附金	5,666,244
保険料	4,389,670
事業収入	1,515,163
諸収入	656,589
地方債発行額	41,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,983,071
その他収入	2,636,019
収 入 合 計	51,490,632
経 常 的 収 支 額	8,362,735

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,634,564
公共資産整備補助金等支出	323,104
支 出 合 計	6,957,668
国県補助金等	1,540,388
地方債発行額	2,401,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	317,000
その他収入	1,541,183
収 入 合 計	5,800,471
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,157,197

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	74,732
基金積立額	772,135
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,740,231
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,593,498
国県補助金等	505,949
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,662
収益事業純収入	0
その他収入	65,540
収 入 合 計	582,151
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,011,347

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,194,191
期首資金残高	1,854,568
期末資金残高	3,048,759

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 112,943,908	①普通会計地方債 29,004,060
②教育 46,588,519	②公営事業地方債 18,946,610
③福祉 6,102,544	地方公共団体計 47,950,670
④環境衛生 10,701,607	(2) 関係団体
⑤産業振興 17,692	①一部事務組合・広域連合地方債 669,004
⑥消防 855,245	②地方三公社長期借入金 119,400
⑦総務 14,123,380	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 115,691	関係団体計 788,404
⑨その他 0	(3) 長期未払金 5,574,389
有形固定資産計 191,448,586	(4) 引当金 6,216,399
(2) 無形固定資産 9,040	(うち退職手当等引当金) 6,216,399
(3) 売却可能資産 199,599	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 191,657,225	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 60,529,862
(1) 投資及び出資金 58,440	2 流動負債
(2) 貸付金 7,000	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 7,004,560	①地方公共団体 5,489,867
(4) 長期延滞債権 1,008,442	②関係団体 138,000
(5) その他 110,980	翌年度償還予定額計 5,627,867
(6) 回収不能見込額 △ 268,667	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 897,700
投資等合計 7,920,755	(3) 未払金 2,398,214
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 627,737
(1) 資金 6,336,838	(5) 賞与引当金 277,260
(2) 未収金 566,973	(6) その他 6,821
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 9,835,599
(4) その他 1,595	負債合計 70,365,461
(5) 回収不能見込額 △ 120,830	
流動資産合計 6,784,576	[純資産の部]
4 繰延勘定 0	1 公共資産等整備国都補助金等 32,446,876
	2 公共資産等整備一般財源等 120,272,214
	3 他団体及び民間出資分 0
	4 その他一般財源等 △ 16,923,827
	5 資産評価差額 201,832
	純資産合計 135,997,095
資産合計 206,362,556	負債及び純資産合計 206,362,556

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他
(1)人件費	7,529,684	12.2%	1,029,040	1,435,700	2,454,249	684,525	82,076	18,789	1,426,756	273,151			125,398
(2)退職手当等引当金繰入等	616,590	1.0%	68,190	133,028	183,610	63,285	7,699	0	133,211	25,491			2,076
(3)賞与引当金繰入額	277,260	0.4%	32,463	55,579	89,867	26,704	3,217	0	56,372	10,650			2,408
小計	8,423,534	13.7%	1,129,693	1,624,307	2,727,726	774,514	92,992	18,789	1,616,339	309,292			129,882
(1)物件費	8,597,143	13.9%	1,316,554	1,468,095	1,617,130	1,913,405	175,628	84,432	1,023,701	21,645			976,553
(2)維持補修費	655,857	1.1%	139,644	101,364	13,182	365,320	0	0	36,347	0			
(3)減価償却費	3,061,407	5.0%	1,757,450	537,871	168,600	472,351	827	24,486	89,180	0			10,642
小計	12,314,407	20.0%	3,213,648	2,107,330	1,798,912	2,751,076	176,455	108,918	1,149,228	21,645	0		987,195
(1)社会保障給付	23,233,596	37.7%		58,715	23,174,751	130							
(2)補助金等	7,193,478	11.7%	937,118	284,882	3,877,855	78,165	101,538	1,481,099	208,038	6,359			218,424
(3)他会計等への支出額	12,491	0.0%	0	0	0	0	0	12,491	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	310,613	0.5%	42,533	0	268,080	0	0	0	0	0			0
小計	30,750,178	49.8%	979,651	343,597	27,320,686	78,295	101,538	1,493,590	208,038	6,359			218,424
(1)支払利息	1,651,107	2.7%								1,651,107			
(2)回収不能戻上計上額	57,820	0.1%									57,820		
(3)その他行政コスト	8,491,067	13.8%	4,129,603	0	2,012	0	0	0	5	0			4,359,447
小計	10,199,994	16.5%	4,129,603	0	2,012	0	0	0	5	0	1,651,107		4,359,447
経常行政コスト a	61,688,113		9,452,595	4,075,234	31,849,336	3,603,885	370,985	1,621,297	2,973,610	337,296	1,651,107	57,820	5,694,948
(構成比率)			15.3%	6.6%	51.6%	5.8%	0.6%	2.6%	4.8%	0.5%	2.7%	0.1%	9.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 戻上計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	951,617		240,339	20,622	186,297	140,056	20,917	0	11,006	0	0		559	331,821
2 分担金・負担金・寄附金	9,028,115		30,596	0	8,970,829	11,565	0	0	0	0	0		0	15,125
3 保険	4,451,435				4,451,435									
4 事業収益	9,459,493		5,649,211	0	397,692	0	0	0	0	0			3,412,590	
5 その他特定行政サービス収入	1,132,648		464,478	0	30,533	0	0	0	0	0			637,637	
経常収益合計 b	25,023,308		6,384,624	20,622	14,036,786	151,621	20,917	0	11,006	0	0		4,050,786	
b/a	40.6%		67.5%	0.5%	44.1%	4.2%	5.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%		71.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	36,664,805		3,067,971	4,054,612	17,812,550	3,452,264	350,068	1,621,297	2,962,604	337,296	1,651,107	57,820	1,644,162	△ 346,946

連結純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,335,161	31,743,374	116,441,787	0	△ 16,854,732	4,732
純経常行政コスト	△ 36,664,805				△ 36,664,805	
一般財源						
地方税	22,251,394				22,251,394	
地方交付税	53,537				53,537	
その他行政コスト充当財源	2,890,164				2,890,164	
補助金等受入	15,934,544	1,384,521			14,550,023	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,029,998		△ 3,029,998	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,129,603		4,129,603	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	469,654		△ 469,654	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 9,367	△ 2,032,247		2,041,614	
減価償却による財源増		△ 671,652	△ 2,389,068		3,060,720	
地方債償還に伴う財源振替			8,881,693		△ 8,881,693	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	178,406					178,406
無償受贈資産受入	18,694					18,694
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	135,997,095	32,446,876	120,272,214	0	△ 16,923,827	201,832

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,648,377
物件費	8,617,805
社会保障給付	23,233,596
補助金等	7,189,899
支払利息	1,700,893
その他支出	3,638,783
支 出 合 計	53,029,353
地方税	22,163,428
地方交付税	53,537
国県補助金等	13,886,087
使用料・手数料	944,699
分担金・負担金・寄附金	9,018,739
保険料	4,389,670
事業収入	5,333,470
諸収入	1,290,274
地方債発行額	41,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,048,071
その他収入	2,646,831
収 入 合 計	61,816,006
経 常 的 収 支 額	8,786,653

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,750,906
公共資産整備補助金等支出	323,104
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,074,010
国県補助金等	1,540,388
地方債発行額	2,403,532
長期借入金借入額	0
基金取崩額	317,000
その他収入	190,425
収 入 合 計	4,451,345
公 共 資 産 整 備 収 支 額	1,377,335

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	6,400
貸付金	1,600
基金積立額	962,200
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,831,746
長期借入金返済額	51,500
短期借入金減少額	6,366,950
収益事業純支出	0
その他支出	160
支 出 合 計	13,220,556
国県補助金等	505,949
貸付金回収額	0
基金取崩額	3,840
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,662
収益事業純収入	0
その他収入	4,062,851
収 入 合 計	4,583,302
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,637,254

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,526,734
期首資金残高	2,066,010
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,592,744

参考資料

《基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較》

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	○貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定 ⇒段階的に固定資産情報を整備
固定資産の算定方法 (継続作成時)	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○土地は、毎年度公正価値により評価	
固定資産の範囲	○すべての固定資産を網羅	○当初は建設事業費の範囲 ⇒段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 ⇒売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	○当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり ○継続作成時には、負荷は減少	○当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 ○継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	○出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	○出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	○出納データの変換プログラムが必要	○特に必要はない



イラスト 国分寺市南町 高橋 幸雄 様 作品

平成 20 年度決算 国分寺市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

編集・発行 平成 21 年 9 月 (平成 22 年 3 月改訂)

国分寺市 政策部 財政課

〒185-8501 国分寺市戸倉 1-6-1

TEL 042-325-0111 (内線 407・408・552)

FAX 042-325-1380

E-mail zaisei@city.kokubunji.tokyo.jp